

令和3年度行政評価 施策評価シート (令和2年度実績)

施策名 地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくりの推進

施策コード 5060501

1. 施策の担当	
主管課	都市整備部 都市計画課
関係課	道路公園課

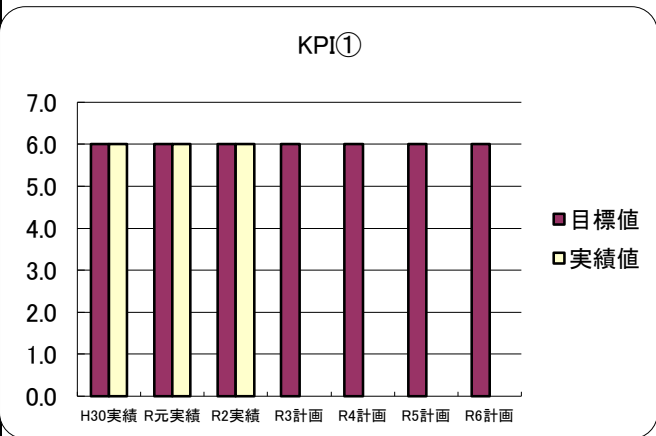
2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第6章 快適で住みやすいまちづくり (快適・憩い・生活基盤)	節 第5節 市街地整備
	施策	地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくりの推進	
基本方針			
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画提案制度や地区計画の活用により、官民が協働し、地域に合った都市機能の形成をめざします。 市民と協働でバリアフリー化や防災まちづくりを進め、安全・快適に暮らせるまちづくりをめざします。 			
現況と課題			
<ul style="list-style-type: none"> 南海泉佐野駅前地区(西口側)については、今後都市計画変更も含め、泉佐野土丸線の整備に合わせ、駅前広場の再整備に取り組んでいく必要があります。 乗降客数3千人未満の駅舎の整備が課題となっています。 			
施策目標			
対象(誰を、何を、どこを)			
市民			
意図(どのような状態にしたいのか)			
自然環境、歴史・文化資源等の地域特性を活かし、地域住民との協働により魅力的な土地利用を進めます。			

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	40.3						
重要度(偏差値)	34.3						

4. 施策にかかるコスト							
	単位	R元決算	R2決算				
コストの内訳	人件費	千円	1,685	3,116			
	事業費		183	1,726			
	フルコスト		1,868	4,842			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0			
	府支出金		0	0			
	市債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		1,868	4,842			
一般財源2(=直接事業費-特定財源)		183	1,726				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 地区計画等の活用による駅周辺の土地利用の誘導件数							
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績値	6.0	6.0	6.0				
達成度	100.0	100.0	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしい街づくりを誘導するための都市計画のひとつであり、この計画数により良好な土地利用を図ることができます。		5年に1箇所程度の駅周辺における地区計画の導入を目標として設定しています。		熊取駅西地区のまちづくり計画は、平成27年度の市街化区域編入合わせ、地区計画を決定済。平成28年度は、南海泉佐野東側駅前広場においてホテル誘致の為の高度利用型(立体利用)地区計画を決定した。			

図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	H27年度末に熊取駅西地区の市街化区域編入、その他都市計画の決定。H28年度には、ホテル需要に伴う泉佐野駅前地区の地区計画を決定。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	地域と住民が行政と話し合いながら協同して、まちづくりを進めることが望まれている。 H30年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)は、40.3。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	社会経済情勢の変化により再開発事業(栄町)の成立は困難である。再開発に変わる事業の見直しが必要である。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	地区計画等の活用により、栄町・東佐野駅周辺の都市基盤整備をはじめ、熊取駅西地区のまちづくりも進みつつある重要な施策である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R2年度決算額			R3年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01070301	市街地再開発事業	1,558	180	180	0	B
2	01083420	地籍調査事業	1,558	1,546	1,546	0	A
合計			3,116	1,726	1,726	0	